



「大人の世界は、22年前と全然変わっていない! 今と同じではないか」
“ESDに関するユネスコ世界会議”のクロージングで、「ESDあいちなごや子ども会議」の子どもたちが、今や伝説となっているセヴァン・スズキのスピーチ*に触れました。そしてそのスピーチが行われた22年前と今と「全然変わっていない!」と自分の言葉で力強く訴えました。当日直接、このメッセージを聞いた大人として、羞恥を持って心に刻んだ記憶が、甦ってきます。

この1年の総括報告をお届けするにあたり、あらためて、“ESD for All”であることの確信を強くしています。そして、「アクションを起こしながらこの議論を深め、地域を、世界を変えていく“Change Maker”になりましょう」「できるところからすぐに行動を起こす仲間を一人でも多く増やしましょう」と呼びかけたいのです。

ESD-Jでは、2015年以降のESD推進のために、多くのステークホルダーの方たちと共に、『市民によるESD推進宣言』と『地域と市民社会からのESD提言』を作成しました。この作成プロセスでとにかくこだわったのは、ESDの基本ともいえる「地域からの市民イニシアティブ」を進めること。そして、ユネスコが今後のESD推進の指針として発表した「ESDのためのグローバル・アクション・プログラム(GAP)」とのリンクです。

ESD-Jは世界会議終了後も、官民協働プラットフォームの形成を働きかけるとともに、ESDコーディネーター研修の普及に努めているところです

できるところから、行動を起こしていきましょう。子どもたちの提案に恥じない大人であるために。

ESD-J代表理事 重 政子

*1992年、リオデジャネイロで開催された環境サミットで、当時12歳だったセヴァン・スズキが、「どうやって直すのかわからないものを、こわしつづけるのはもうやめてください」と、大人たちにうたった。

【特集】

ESDの10年 総括年の報告

世界会議の報告と今後のESD推進に関する議論のためのフォローアップ会合には約300名が参加した(写真提供: 文部科学省)



ESD-J 2014年のアクション

ESDの10年の成果を2015年以降につなぐ ために

2015年以降のESD推進の枠組み “グローバル・アクション・プログラム”

「2015年以降、ESDはどうなるの?」そんな質問があちこちでささやかれ始めた2013年の夏、ユネスコでは「ESDの10年」終了後のESD推進の枠組みを「グローバル・アクション・プログラム(GAP)」とし、その内容の最終化に向けた議論を進めていました。9月にそのドラフトが公開されたのを受け、ESD-Jではそれをいち早く翻訳。10月に開催されるユネスコ執行委員会に向けて意見を届けるべく、意見募集を行い、とりまとめ、文部科学省に託しました。残念ながら、執行委員会ではドラフトがほぼ修正されずに最終化されましたが、日本のNGOから建設的で示唆に富んだコメントが提出されたことを、ユネスコ本部は歓迎したとのことでした。

GAPは2014年春、世界中の組

織・機関からコミットメントを募集。ESD-Jは「官民協働のESDを推進する仕組みを形にすべく尽力する」というコミットメントを提出しました。

“地域ミーティング”から “提言フォーラム”へ

2014年の幕開けと同時に、ESD-Jは全国の地域理事を通して、“地域ミーティング”の開催を呼びかけました。地域ミーティングでは、10年の取り組みをふりかえり成果を共有し、これからのアクションやそれに必要なサポートについて議論されました。9地域で開催されそれぞれにまとめられた成果や教訓、今後に向けた提案を持ち寄り、6月には“地域と市民社会からの提言フォーラム”を開催。さまざまな議論とパブリックコメント、4回のワーキンググループを経て、『市民によ

るESD推進宣言』と『市民社会からのESD提言』をとりまとめました。提言は、「地域全体でESDを進める」「教育改革を進める」「ユースの参画を進める」「ESD推進の仕組みをつくる」の4本柱で、13の提言からなっています。

“ESDに関するユネスコ世界会議” でのアピール

11月に岡山と名古屋で“ESDに関するユネスコ世界会議”とその関連会合が開催され、名古屋には150か国から閣僚級を含む1,000名超が参加しました。しかし、この参加者の大半はユネスコが招待した各国政府代表と専門家。開催国日本のESD実践者には非常に限られた狭き門として、公式サイドイベントとポスター展示に申請するというチャンスがあるだけでした。ESD-Jは幸運にも公式サイドイベントの枠を得、日本における

ESDの市民イニシアティブの例として、ESD-J、中部地域、岡山市の取り組みと、企業によるESD宣言を紹介。宣言と提言もパンフレットを配布し、アピールを行いました。あいち・なごや宣言起草委員長のチャールズ・ホプキンス氏からは、「このように市民社会と政府をリンクさせる取り組みは世界に類を見ない、敬意を表する」というコメントをいただきました。

マルチステークホルダーで ESD推進を議論

世界会議終了の翌日には、日本国内における2015年以降のESD推進の在り方を議論する重要な場として「フォローアップ会合」(文部科学省主催、環境省・外務省共催)が開催されました。ESD-Jはこの重要な会議の企画と運営を受託し、その成功に尽力しました。会合は約300名の参加者を得、学

校や地域でのESD推進、ユースの参画、コーディネーターの育成、ESD推進のネットワーク形成などについて、政府を含む多様な主体が議論を行いました。地域及び全国レベルでのマルチステークホルダーの連携や対話の必要性が確認され、総括セッションでは、全国レベルのネットワークに求められる機能やそのあるべき形などについて早急に議論を始めることが呼びかけられました。

官民協働による ESD推進の仕組みを形に

ESDの10年で生まれた先進的な取り組みが各地に広がっていくためには、今後も政府がESDを重要なテーマとして掲げ、より有効な「政策的支援」を展開していくことがまだまだ必要です。GAPには、政策をステークホルダーとともに議論し策定していくことの

有効性が明記されています。「市民提言」の13本目にあるESDナショナルセンターは、国全体としてのESD推進を官民で議論し形づくっていくプラットフォームのイメージです。

2015年明け、政府では新しいESD国内実施計画をどう作るのかの議論がスタートしています。ESD-Jはその策定プロセスの透明化と、地域実践者の声が届く仕組みを提案しています。また、官民協働のESD推進プラットフォームの実現を「ESD推進議員連盟」にも働きかけています。12年間の集大成として、ぜひこの国レベルの仕組みを形として残したい。そしてそのプラットフォームの上で、多様なステークホルダーによる具体的なESD推進施策が形になっていくことを願って。

(村上千里 ESD-J理事/事務局長)

私が見た世界会議と総括年の動き ①

ESDに終わりはない

新海洋子

環境省中部環境パートナーシップオフィス(ESD-J理事)

ユネスコ世界会議の開催地に決定してから、愛知・名古屋では多様なアプローチを展開し、関係者はかなりがんばった。が、ESDの認知度はまだ低い。最近、「世界会議が終わったからESDも終わったね」とまで言われる。なんてことない。世界会議の2日目のセッション、ナイジェリアの女性のコーディネーション。「目を閉じてみましょう。2030年の世界を想像してみましょう。何が思い浮かぶでしょうか」。集まった人すべてが2030年の世界を想像した時間。つながった、

みんなの思いが。そう感じた。「私たちは、大切なことを大切にと言ひ、行動している」。強く確信した。世界会議の報告会を、大学生や教員やさまざまな人たちに向けて行った。「ESD for ALL」「Change Maker」。この2つのキーワードが私のエネルギー源だ。伝え続けよう。実践し続けよう。しつこく、あきらめず。「今」必要なことなんだから。持続可能だと言える社会をつくるまで挑み続ける。それが、今を生きる「私(たち)」の責任である。世界会議閉会式でメッセージを発したあいち・なごやの子どもた



ち*に向き合うには、「本気」で立ち向かうしかない。

ESDに終わりはない!

私が見た世界会議と総括年の動き ②

GAPの実施とESDの更なる進展に期待

名執芳博

長尾自然環境財団常務理事(ESD-J理事)

2009年にボンで開催されたDESD中間年会合の際は、国連大学の立場で参加し、日本政府の推薦でボン宣言の起草



委員会のメンバーでもあったので、セキュリティチェック等もまったく気にならなかった。それに比べ今回は正式な参加資格がなかったため、何が行われたのかほとんど分からないという疎外感を感じている。それでも、ESD-Jではグローバル・アクション・プログラム(GAP)の案をいち早く和訳し、多くのコメントを出すことができたことは、会議への大きな貢献だったと考える。GAPで大切なのは、いろいろなステークホルダーによるコミットメントももちろ

んだが、その実施状況のモニタリングであろう。

注目したいのは、GAPにも書かれているとおり、ポスト2015年開発アジェンダへの貢献とされている点である。MDGs(ミレニアム開発目標)が主として開発途上国を対象とした目標であったのと違い、議論されているSDGs(持続可能な開発目標)は先進国も含む全世界の各国の目標となる。各国でSDGsに向けた施策を進めていく際には、国内各地での取組みが重要となり、ESD的な考え方、ものの進め方が不可欠となる。ここに、GAPの具体的な実施、ESDのさらなる進展を期待したい。

*このメッセージの様子が動画で視聴できます。 https://www.youtube.com/watch?v=JTRG4U-eqEU&feature=player_detailpage

2014 ESDタイムライン

3月

4月

5月

6月

7月

8月

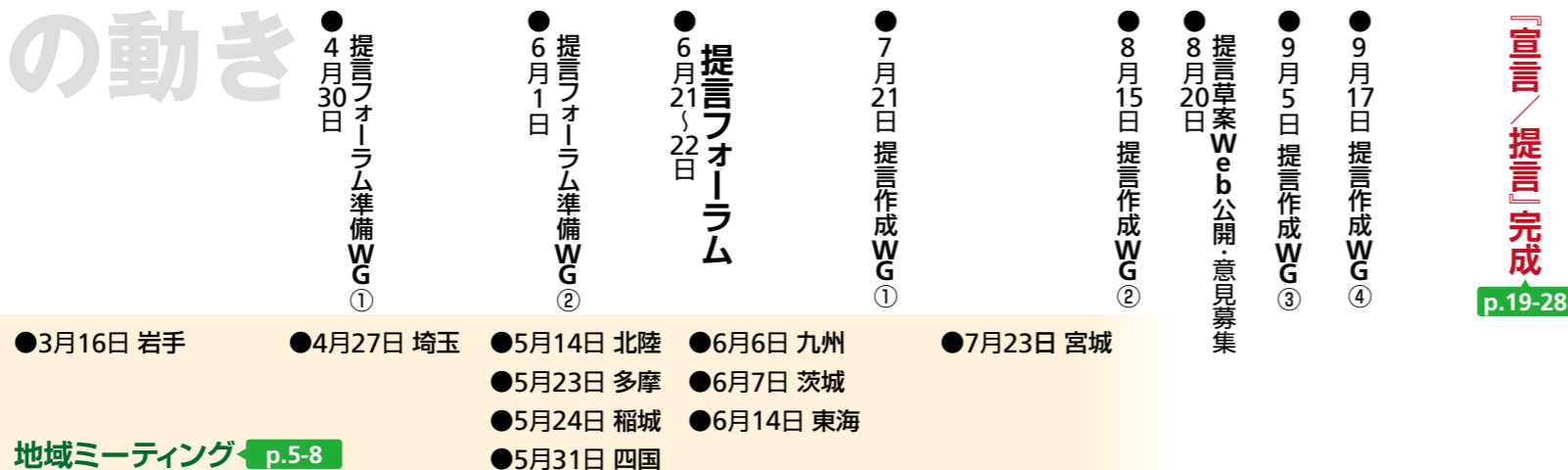
9月

10月

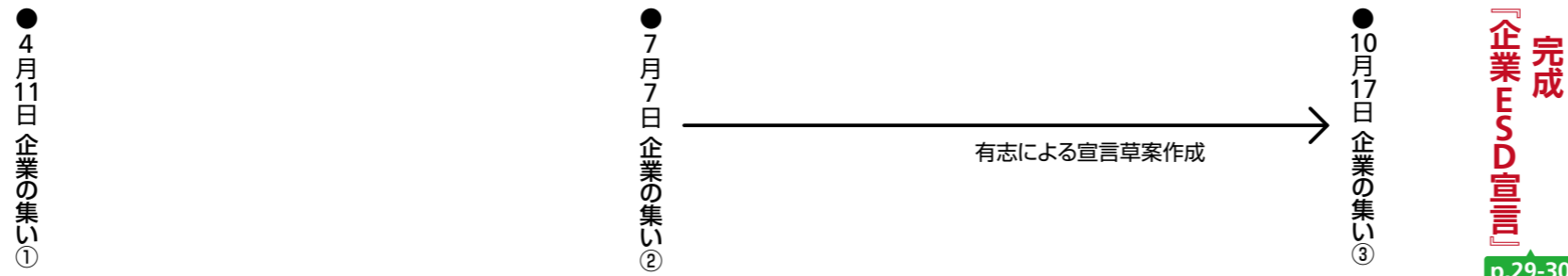
11月

市民によるESD推進宣言／地域と市民社会からのESD提言 p.9-10

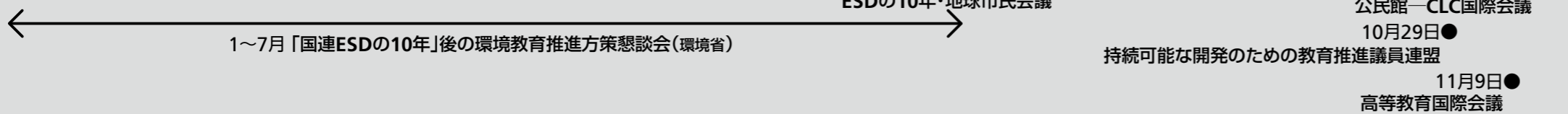
ESD-Jの動き



企業によるESD宣言 p.10



多様なステークホルダーの動き



ESDに関するユネスコ世界会議

[愛知・名古屋]

●11月10～12日 閣僚級会合及び全体取りまとめ会合 p.11

●11月10～12日 公式サイドイベント p.12

●11月10～12日 併催イベント p.13-14

●11月13日 フォロワーアップ会合 p.15-16

2015以降へ!

[岡山]

●11月4～7日 グローバルRCE会議
●11月6～8日 ユネスコスクール世界大会
●11月7日 ユース・コンファレンス

私が見た世界会議と総括年の動き ③

「ESDの10年」を超えて

原明子
岡山市ESD世界会議推進局

岡山市では2005年から多様な学校・組織・団体がゆるやかにつながりESDに取り組む「岡山ESDプロジェクト」を推進しています。中でも市内37の公民館は、地域に根ざした学びの場として、地域の課題を解決できる人を育てることを目指してESDに取り組んでいます。ユネスコ世界会議のステークホルダー会合と公民館-CLC国際会議の岡山開催が決定されてから3年間、子どもからおとなまで多くの市民と共に学習を重ねて準備をしてきました。合わせて97の国と地域から3000人が参加したこれらの会議はどれ

も、一人ひとりの発言が尊重され、「参加」「草の根」「交流」などがキーワードとなる温かいものとなりました。さらに会議場の外でも、ESDに取り組んできた小学生がRCE会議の参加者に覚えたての英語でインタビューをしたり、student(高校生)フォーラムに参加している各国の高校生と地元の高校生が交流会などを通して仲良くなったり、また公民館で活動する市民が日頃の学習成果を披露したり、双方にとって未来につながる貴重な学びと交流の機会になったと思います。今後は、この経験とつながりをいかし、国内外と



の交流をすすめると共に、活動の質の向上、さらに協働プロジェクトの促進などを進めていきたいと思っています。

私が見た世界会議と総括年の動き ④

宣言やロードマップを手鏡に各地でワークショップを開こう!

永田佳之
ユネスコ本部ESDモニタリング評価専門家会合委員
聖心女子大学教授

ESDに関するユネスコ世界会議ではESDの政策上や実践上の成果を分かち合うことができました。ESDというビジョンのもと、人々の意識変容が生まれ、「つながり」を鍵言葉に多様な教育が展開され、地域課題に取り組む若者や大人が増えた、などです。



一方、3日間にわたる世界会議の議論では残された課題についても共有されました。学校の授業や地域でのイベントを超えて、学校まるごと、もしくは地域ぐるみでESDの文化を育むこと、若者が「変化の担い手」として行動していけるように本格的な参加のプロセスを軌道にのせること、問題解決学習を地元だけでなく国境を越えて展開し、グローバルな課題に近隣諸国と取り組むこと、などです。これらは、ユネスコ本部の「ESDモニタリング評価専門家会合」の委員として筆者らが見てきた日本のESDの課題と重なります。国境を越えた若者主導

による地球規模の課題(気候変動等)に本格的に取り組む国際協働学習はもっともESDらしい活動とも言われますが、この10年間で日本ではなぜこうした事例が生まれなかったのか、ふり返る必要があります。最後に、二つのことを提案します。第1に、「10年」のスタート時にユネスコが策定した「国際実施計画」に明記されているESDの諸特徴(ホリスティックであること、価値志向性、批判的思考や問題解決力、多様な手法、意思決定への参加等)と照らし合わせて日本のESDを再評価すること、第2に、世界会議で採択された宣言文やユネスコ本部から出された報告書やロードマップを「手鏡」とし、これからの活動を展望することです。まずは各地でワークショップを開いてみてはいかがでしょうか。

地域で、ESDのこれまでとこれからを語り合う

地域ミーティングからのレポート

ESD-Jは、ESDに取り組む日本各地に、NGO・教育関係者・自治体・企業等、多様な主体による地域ミーティングの開催を呼びかけました。地域ミーティングは2014年3月から7月にかけて9か所(岩手、埼玉、北陸、多摩地域、四国、九州、茨城、東海、宮城)で実施され、それぞれの地域におけるこれまでのESD活動の実践とその価値や成果を共有するとともに、2015年以降のESDの展開やそのための仕組みなどが議論される場となりました。そして、これら地域ミーティングで集められた声が、6月の「地域と市民社会からのESD提言フォーラム」に持ち寄られました。

岩手

3月16日(日) 岩手大学

主催

ESDいわてミーティング実行委員会、ESD学校教育研究会

ESD活動の概要

津波被災地での「子ども支援」がどんな役割を持つのか。避難所から仮設暮らしの中、がれきの撤去というマイナスからのまちづくり。そこで子どもや若者は何を学んだか。それをどういかしていけるの

かが主要テーマ。

成果

何もなくなってしまった地域社会で、次世代を担う子どもたちが役割を与えられ、若者は役割を作り出し、社会の中で市民の一人として復興を考え、行動するようになった。

提言

自然の恵みをどのように発信できるのかを、これからの社会を担う子どもたちや若者と大人たちが、学校や地域で話し合いを重ね、自分たちの地域の持続可能性を考えて共に行動する。

埼玉

4月27日(日) さいたま市武蔵浦和コミュニティセンター

主催

ESD埼玉ミーティング実行委員会、持続可能な開発のための教育の10年さいたま、他

ESD活動の概要

2004年にはESD埼玉キックオフミーティングを行い、その後も、ESDを展開し、地域でのいろいろな事業や活動をつなぐ人(地域ESDコーディネーター)も養成した。

成果

県域・県内地域ごとのESDフォーラムを地域で実践している市民・団体と開催し、ESDの普及、及び、理解は進んだ。地域(ESD)コーディネーターが養成され、これからの推進主体が育ちつつある。

提言

- ① 地域での協働を新しい形ですすめていく
- ② スローな仕事や生活、ワーク・ライフ・バランスからの持続可能な地域づくり
- ③ ESD地域コーディネーターのさらなる展開



地域ミーティングへのESD-Jの参画は、公益財団法人損保ジャパン環境財団の環境保全プロジェクト助成の支援をいただきました。

北陸

5月14日(水) 金沢大学

主催

一般社団法人大学コンソーシアム石川

ESD活動の概要

特に2008年度以降、学校を中心とする北陸地域全体が連携したESDの推進を、大学、教育委員会、ユネスコ協会等のマルチステークホルダーで推進してきた。

成果

これまでの成果を踏まえ、2015年以降のESD推進体制として、これまでより大幅に参加者を増やした「北陸ESD推進コンソーシアム」の形成を検討。

提言

- ① 地域の関係者、特に大学、教育委員会、ユネスコ協会等の連携によるESD推進体制の構築
- ② 若手、中堅の人たちが安心してESDコーディネーターとしての活動に取り組めるような安定した職場の確保

四国

5月31日(土) 愛媛県総合科学博物館

主催

NPO法人えひめグローバルネットワーク

ESD活動の概要

環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)を活用してESDを展開。外務省NGO相談員事業など、さまざまな事業実施とともに、四国の多様なESDの可視化、共有・発展・継続、そして「しくみづくり」に取り組んでいる。

成果

学校とNPOの連携・協働でESDを実践し、途上国と先進国の関係性の可視化につながった。EPO、ユネスコスクール、松山市ESDコーディネーター派遣制度により、地球と地域の未来を描く土台ができつつある。

提言

ESDは各地に点在する。この10年で持続可能な社会づくりを目指して点と点を

多摩・稲城 (東京)

5月23日(金) 多摩市立永山小学校
5月24日(土) 稲城市立稲城第六中学校

主催

多摩市教育委員会/稲城市教育委員会

ESD活動の概要

教育行政がESDの推進を施策として位置づけるとともに、学校が地域の専門家と連携し、地域性をいかした授業や活動を行いながら、子どもの問題解決能力や他者と関わる力を育む取組みを展開している。

成果

学校や地域が学び合える活動が展開されることで、子どもたちの学びが充実することに加え、学校と地域のつながりが増えてきた。

提言

ESD推進のキャッチフレーズ「2050年の大人づくり」の具現化に向けて、子どもたちが主体的に取り組むことができる



活動がさらに充実していくよう、地域と共に支援していく。

つなぐ努力を行ってきたが、人的・時間的限界も見えてきた。教育委員会等、地域包括的な組織との連携による「面的アプローチ」、および物語としてESDを伝えやすくし、表現力・コミュニケーション力をつける手法となる「劇」を用いた「劇的アプローチ」を取り入れた新たな仕組みづくりを提案。



「劇」を用いたアプローチでESDを表現

九州

6月6日(金) 北九州市立男女共同参画センタームーブ

主催

市民と世界をつなぐ九州ESD推進会議、北九州ESD協議会

ESD活動の概要

北九州ESD協議会を設立して8年。「グローバルな視点をもった地域におけるESDの推進」をめざして、4つのプロジェクトで活動している。4年前に市民センターなどコミュニティの核となる公共の施設を拠点にしたESD活動を推進する仕組みをつくった。2014年度は10拠

点で「ESD実行委員」が立ち上がり、活動を始めている。

成果

市民一人ひとりが「持続可能な社会づくり」にむけて行動する意義や楽しさを再発見。多様な主体が協働することで問題解決へ向けたアクションにつなげることができた。九州全域のESDの広がりをめざし、九州ESD推進会議を立ち上げることができた。

提言

①未来の社会づくりに参画する市民の育成とグローバル・シチズンシップの形成。

②ESDの視点をもったコーディネーターの育成と活躍できる場づくり。③地域と学校で共にESDを進める仕組みづくり



茨城

6月7日(土) トモスみた

主催

いばらきESD実践研究会、認定NPO法人茨城NPOセンター・コムズ

ESD活動の概要

多様な主体が共創の種を生み出すフューチャーセッションを2回開催した。また小学生を対象に家庭廃油循環等に取り組んだ(なたねプロジェクト)。同時期にいばらきESD実践研究会が発足し、そのメンバーも共に取り組んだ。



東海

6月14日(土) 中部大学名古屋キャンパス

主催

環境省中部環境パートナーシップオフィス

ESD活動の概要

2003年より活動を開始。当初はNPO/NGOが中心となって地域の事例調査や講座を行い、情報やノウハウの蓄積、ESDを担う主体基盤の形成、ESDの普及啓発に主に取り組んだ。2009年以降は、なごや環境大学、中部ESD拠点、他、国際理解、国際協力NPO/NGOによるESDの取組みが活性化し、また、学校教育におけるESD展開が重視されるようになったこともあり、学校及び教育委員会への実態調査、学校と地域の連携にお

けるESD授業の開発及びESD実践のスキームづくりを実施した。

成果

“ESD”をキーワードにした多様な主体による対話や研修、事業が行われるようになり、またESDを実施する主体、推進する主体が創出され、地域にESDを根づかせるという認識が強化されつつある。学校教育はもとより、高校生や大学生たちのネットワーク、ESDを推進する機関、ESD実施主体が多様に創出された。行政、企業、NPOにおいては研修や講座、施策の改善などが行われるようになった。また、一般市民を対象のイベントが多々開催され、ESDへの意識が高まっている。

提言

①市町村における地域コミュニティのESD連携モデルや、企業における

宮城

7月23日(水) 仙台市民活動サポートセンター

主催

仙台広域圏ESD・RCE運営委員会

ESD活動の概要

RCE仙台広域圏を2005年から組織し、4つの地域(仙台市、大崎市、気仙沼市、白石・七ヶ宿町)と2つの大学と11団体の広域ネットワークを組織している。各地域は、それぞれ20~30団体の地域の学校やNPO、行政機関との地域ネットワークを組織し、それぞれの地域のミッションや地域特性をいかした持続可能な未来づくりに取り組んできた。

成果

- ① 10年間のESD活動の中で宮城県全体のネットワークができた
- ② 4地域2大学それぞれの地域でネットワークが組織された
- ③ そこに大学が連携し大きな役割を果たしてきた
- ④ そうした各地域のネットワークが東日本大震災以降地域の復旧・復興に大きな役割を果たした

提言

できあがってきた地域ネットワークの円滑な運営と、ネットワークを構成する各団体、学校が相互に情報を共有できる関係をしっかりとつくっていくことが重要。

ESD推進のモデル事業を実施するための施策づくりと予算化

- ② 多様な主体の参加による、ESDの推進計画(国レベル・地域レベル)の策定、評価、改善を行う仕組みづくり
- ③ 行政区分を超えた「流域圏(生命地域)」単位でのESDの推進手法を国際的に提言する
- ④ 包括的にESDを推進する機関を各地域に設置(行政部局を横断する機能と専門職の配置)

6月に開催した提言フォーラムでは、北海道、中国、沖縄のESD-Jの地域担当理事や会員の方たちからも、提言づくりにいかすためのインプットをいただきました。

北海道

ESD活動の概要

北海道内におけるESDの普及とネットワーク形成、「アイヌ民族との共生」というテーマに即したESDの実践を2本の柱に、様々な取組みが展開された。

成果

- ① 道内における担い手間のゆるやかなつながりの形成
- ② 地域に即したアイヌ民族の動き
- ③ ESDを共通項とした道外の団体・ネットワークとのつながり・協働

提言

- ① 持続不可能な現実や政策を直視しよう
 - ② 市民のイニシアティブと連携を強化しよう
 - ③ そのための市民の学びの場を広げていくために、財源を確保しよう
- (報告者：NPO法人さっぽろ自由学校「遊」小泉雅弘)

で地域ESD活動が行われるようになった。地域が主役となって地域の人づくり、地域づくりが、行政や学校などと連携して普通に行われるようになった。

提言

市民主導による世界会議以降の展望の具現化と、中国地域全体にESDを浸透させていくESDコーディネーターネットワークとその推進組織を、人的・財政的な裏付けをもって確立させたい。

(報告者：ESD-J理事 池田満之)

沖縄

ESD活動の概要

持続可能な社会をつくる担い手の育成を目指し、学校教育におけるESDの普及活動が中心となり、様々な教育分野の実践を支える地域のNPOが沖縄におけるESDの認知度を高め、実質的な活動を推進していくために努力している。

成果

持続可能な社会づくりの担い手を育成するというESDは、「開発」という言葉の、多様でポジティブな意味合いを示し、沖縄ならではの特性を活かしたESDの推進を考える機会を提供した。

提言

ESDの特性を示す基本的な考え方や学び方、ESDによって育まれる能力についての理解を促し、既存の取組みとの接点や融合を意識してESDと積極的に向き合うこと。

(報告者：ESD-J理事 大島順子)

中国

ESD活動の概要

岡山の公民館を拠点とした地域ESD活動など、2003年から岡山を中心にESDの取組みが活発に進められてきた。岡山でESD世界会議関連会議が開催されることが良い刺激となり、ESDが広がっている。

成果

岡山では、公民館を拠点に市内全地区



地域と市民社会からの声を「宣言」と「提言」に

『市民によるESD推進宣言／地域と市民社会からのESD提言』作成プロセス

2014年3月から7月にかけて全国9か所で開催された地域ミーティングが、2015年以降に向けた提言のあり方やその進め方について議論を行う「提言フォーラム準備ワーキング」を2回にわたって実施しました。

そして6月、各地域ミーティングの開催者やESD推進機関、ESD-J会員に広く呼びかけ、「地域と市民社会からのESD提言フォーラム」を開催。その後、提言作成ワーキングメンバーによる草案作成、webを通じた意見募集等3か月の取り組みを経て、『地域が牽引するこれからのESD～市民によるESD推進宣言／地域と市民社会からのESD提言』がまとめられました。

第1回ESD提言フォーラム準備ワーキング

4月30日(水) 日能研ビル6F 参加15名

事前に参加者に提出を依頼した意見集約シート*の共有からはじまり、「私たちはどんな問題と向き合ってきたのだろうか」「この提言の核となりうる問題は何だろうか」「この提言を何にいかしていきたいか」等を議論。さまざまな意見が出され、この日のうちにまとめるには至らなかった。

*意見集約シートでの問いかけ

- ① 日本のESDの特徴をどう考えるか?
- ② ESDの10年で進んだ“よいこと”
- ③ ESDの10年の課題
- ④ 今後ESDを展開していくためには何が必要か?
- ⑤ 世界のESDの担い手に提案したいこと

第2回ESD提言フォーラム準備ワーキング

6月1日(日) 日能研ビル6F 参加20名

地域ミーティングからのレポート【参照>>p.5-8】を共有。「誰から誰への提言なのか」等、基本的なところも押さえつつ、作成したい提言のイメージをまとめた。

★提言のイメージ

ESDに関する提言は、政府や推進機関に「整備してほしい具体的な制度・仕組み」を示すことのみならず、「お互いにこうやっていきませんか」という呼びかけのようなものも含まれるものとなる。

- ① 10年間の日本の地域での経験から、世界のESDを担う人々へ
- ② 日本のESDの多様な担い手自身の共通理解のために
- ③ 日本各地のESD推進のために

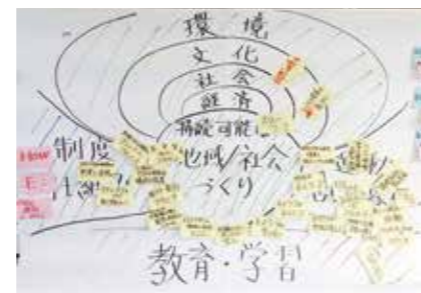
地域と市民社会からのESD提言フォーラム

6月21日(土) - 22日(日) 日能研ビル6F 参加54名(21日) / 42名(22日)

日本の各地域のESD実践者、ESD推進者、持続可能な地域づくりに取り組む実践者らが、それぞれの取り組みを「持続可能な地域づくり・世界づくりにつながるESD」へとより発展させていくために、分野を超えて集まった。2日間にわたる議論を経て、私たちが目指してきたESD像と2015年以降のESD推進に向けた方向性を示す「宣言」と、多様なステークホルダーに向けた「提言」の素材を出し合うとともに、それを文章化する「提言作成ワーキング」が形成された。

★7つの提言作成ワーキンググループ

- ① ESD推進の仕組みづくり
- ② ユースの参画
- ③ 仕事づくり
- ④ マルチステークホルダー参画のプロセスづくり
- ⑤ 教育イノベーション
- ⑥ 政策形成・自治
- ⑦ 全体



ESD提言作成ワーキング①②

7月21日(日) 日能研ビル6F 参加13名
8月15日(金) 豊島区民活動センター 参加10名

7つのワーキンググループをGAP(=グローバル・アクション・プログラム)が掲げている5つの優先分野*のフレームに沿って再構成。「提言(政策等に対して)」と「提案(自分たちの行動も含む)」の2つに分けることとし、ドラフトを作成する担当を決めた。

- *GAPの5つの優先分野
- ① 政策的支援
- ② 機関包括型アプローチ
- ③ 教育者
- ④ ユース
- ⑤ 地域コミュニティ

『市民によるESD推進宣言／地域と市民社会からのESD提言』草案Web公開

8月20日(水)

作成された草案(ドラフト)がより良いものとなるよう、ESD-Jのホームページで広く意見を募集。「“持続可能な社会”に関する議論が不十分」「“学校教育や地域づくりの場”だけでなく“社会教育の場”も大切に」などの意見が寄せられた。

ESD提言作成ワーキング③④

9月5日(金) 荒川区町屋文化センター 参加10名
9月17日(水) 日能研ビル6F 参加10名

Webで寄せられた意見も踏まえて草案をブラッシュアップ。最終的に、冒頭の「宣言」と、1~13の「提言」にまとめられていった。

『地域が牽引するこれからのESD～市民によるESD推進宣言／地域と市民社会からのESD提言』完成

10月7日(火) Web版公開(ESD-Jホームページ)

2015年以降のESD推進のネットワークを広げていくため、全国各地のESD実践者から「宣言」と「提言」への賛同のサインアップの呼びかけをWeb上で開始した。

11月7日(金)ESDに関するユネスコ世界会議(岡山～愛知・名古屋)でパンフレット版【参照>>p.19-28】配布開始(公式サイドイベント、併催イベント等でも紹介)

その後、ESD推進議員連盟などさまざまな場で配布するなど、積極的にアピールを続けている。【参照>>p.17】



“ESD企業の集い”の動き——『企業によるESD宣言』ができるまで

“ESD”に関心を持つ企業・団体にESD-Jが呼びかけ、2014年4月、ゆるやかなネットワークの場として「ESD企業の集い」が誕生しました。10月まで3回にわたり、世界会議に関する政府からの情報提供、各社の取り組みの共有・交流を図り、企業におけるESDのあり方を世界会議に向けて発信する「つながり」を生み出す場として会を重ねていきました。そして、「ESD企業の集い」への参加企業・団体が、日本の企業におけるESDとは何かを示し、その行動指針をとりまとめた『企業によるESD宣言』を作成しました。

第1回企業の集い

4月11日(金) 損保ジャパン本社ビル会議室 参加17社31名

第2回企業の集い

7月7日(月) アサヒグループ本社ビル会議室 参加15社35名

有志による宣言ドラフト作成

第3回企業の集い

10月17日(月) 経団連会館会議室 参加9社15名

『企業によるESD宣言』完成

11月8日(土) Web版公開(ESD-Jホームページ)



11月10日(月)ESDに関するユネスコ世界会議(愛知・名古屋)でパンフレット版【参照>>p.29-30】配布開始(公式サイドイベント、併催イベント等でも紹介)その後、ESD推進議員連盟などさまざまな場で配布するなど、積極的にアピールを続けている。

『企業によるESD宣言』にご賛同いただいている企業・団体【参照>>p.30】(2015年2月現在)

「ESDに関するユネスコ世界会議」でのアクション

世界会議の概要と成果

11月4日から岡山でステークホルダー会議として、「グローバルRCE会議」「ユネスコスクール世界会議」「ユース・コンファレンス」が開催され、その成果をもちより、11月10日～12日、名古屋国際会議場で「閣僚級会合及び全体のとりまとめ会合」が開催されました。名古屋の総括会合には、ユネスコ加盟国125カ国から1130名が参加。ESDの成果や到達点、ESDの推進の課題、ESDを強化するために国際的に求められる行動は何か——などについて意見が交わされました。そして最終日には、2015年以降のESD推進のフレームワークともいえるグローバル・アクション・プログラム(GAP)のスタートを公表。GAPには5つの優先行動分野が示されており、各国多様な主体から360のコミットメントが集まったことが報告されました。そして最後に「ESDに関するあいち・なごや宣言」を採択。宣言のパラグラフ13には、すべてのステークホルダーが、相乗的な方法で、目標の設定とその実施、情報を共有するプラットフォームを築き、さらにモニタリングと評価のアプローチを強化していくことがよびかけられています。



世界会議の様子

GAPの5つの優先行動分野：ESD-J抄訳

- 政策的支援：Policy support**
 - 教育政策と持続可能な開発にかかわる政策に、ESDを位置づける。
 - 政策は関係者と連携しながら参加型で作成する。
- 機関包括型アプローチ：Whole-institution approaches**
 - 学習の内容や方法論だけでなく、学校や組織全体のビジョンや実際の活動などあらゆることがESDの理念に沿ったものとなるように取り組む。
- 教育者：Educators**
 - あらゆる教育者にESDの理解と実践を促す。
 - あらゆる教育者がファシリテーターとしての力をつける。
- ユース：Youth**
 - ユースが中心となるESDの機会を充実させる。
 - 変革の主体として必要となる参加型技法を教育プログラムに位置付ける。
- 地域コミュニティ：Local communities**
 - 多様な主体の対話と協働により、持続可能な地域づくりに取り組む。
 - 多様な主体でESDを進める地域のネットワークを育む。

ESDに関するユネスコ世界会議および世界会議にむけた関連会合における成果文書等

- あいち・なごや宣言
- グローバル・アクション・プログラム
- ESD推進のためのユネスコスクール宣言(ユネスコスクール岡山宣言)
- ユネスコスクール世界大会Student(高校生)フォーラム共同宣言
- ユースステートメント
- 2014年以降のRCEとESDに関する岡山宣言
- 岡山コミットメント(約束)2014
- 持続可能な開発のための高等教育に関する名古屋宣言
- ユニバESD宣言
- ESDあいち・なごや子ども会議からのメッセージ
- 市民によるESD推進宣言/地域と市民からのESD提言
- 「ESDの10年・地球市民会議」からの提言
- 企業によるESD宣言

【岡山】

11月4日(火)～7日(金)
グローバルRCE世界会議
11月6日(木)～8日(土)
ユネスコスクール世界大会
11月7日(金)
ユース・コンファレンス

【愛知・名古屋】

11月10日(月)～12日(水)
閣僚級会合及び全体のとりまとめ会合
公式サイドイベント/併催イベント
11月13日(木)
フォローアップ会合



英語版ポスターで世界にアピール

公式サイドイベント

日本のESDにおける市民のイニシアティブをアピール

11月11日(火)13:30-15:00

「日本のESD推進における市民イニシアティブ

——市民社会と企業セクターのパートナーシップ」(主催：ESD-J)

日本の「ESDの10年」において、市民社会は大きな役割を果たしてきました。世界各国からの招待者はほとんどが政府機関と専門家です。そんな人々に、日本では市民社会がかくも熱心にESD推進に取り組み、多様なステークホルダーとのパートナーシップで成果を形にしてきたことを伝えること、そしてその市民社会が作成したESD宣言と提言をアピールすることが、世界会議におけるESD-Jの大きな役割でした。

【プログラム】

コーディネーター：阿部治ESD-J代表理事、立教大学教授
● 全国レベルでのネットワーク組織の取組みと「市民によるESD推進宣言/地域と市民社会からのESD提言」/村上千里(ESD-J)
● 「企業によるESD宣言」作成の取組み/関正雄氏(経団連自然保護協議会)
● 地域におけるマルチステークホルダーによる実践事例/池田満之氏(岡山市京山地区ESD協議会)
● あいち・なごやにおけるさまざまなステークホルダーの取組みとその中での中堅支援組織の役割/新海洋子氏(EPO中部)
コメントーター：
チャールズ・ホプキンス氏(ヨーク大学教授)
サンスクリティ・メノン氏(CEE：インド環境教育センター)

4者の発表の後、サンスクリティ氏は「日本でのESDが、いろいろなステークホルダーを巻き込み、11年間、ローカルレベル、国レベルで、国際的な側面も入れて、うまくデザインされ、盛んに行われてきたことに感心した」と述べたうえで、現在ESD-JとCEEなどで形成しているアジアのネットワークを企業セクターにも広げること、インドと日本のESD交流を始めることなどを提案されました。また、「あいち・なごや宣言」の起草委員長でもあるホプキンス教授は、「まず、ESD-Jに敬意を表したい。このように、市民社会が一堂に会し、政府とリンクさせることは、普通にはできない。この市民グループにそれだけ力があることの顕れだと思う」と称賛くださった上で、学校教育のみならず、大人たちへのESD、さらには企業における職業訓練の中でESDを位置づけることの重要性が指摘され、「企業セクターがこの場に参加下されているのは心強い」と述べられました。ユースのゲリライベントと時間が重なってしまったことで、多くの参加者を得ることはできませんでしたが、世界のESDを牽引するキーパーソンと議論する貴重な場となりました。また、同時間帯に開催された環境省の公式サイドイベントにおいても、ESD-Jの取組みと「市民宣言」および「提言」を重政子ESD-J代表理事から発表する機会を得、あわせて150名くらの海外ゲストにアピールを届けることができました。



公式サイドイベントの登壇者ほか

さらに、インドの環境教育センター(CEE)主催のサイドイベントにおいても、鈴木克徳ESD-J理事が日本の学校教育における取組みについて報告しました。

併催イベント ESD宣言と提言を議論

11月12日(水)17:00-18:30

「共に掲げよう! 地域・市民社会・企業からのESD推進宣言・提言」(主催: ESD-J)

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| パネリスト(地域) | 横田洋氏(茨城NPOセンター・コムズ) |
| パネリスト(地域) | 三隅佳子氏(北九州ESD協議会) |
| パネリスト(教育関係者) | 大塚明氏(元中学校校長、ESD-J研究員) |
| パネリスト(ユース) | 水野翔太氏(名古屋若者会議) |
| パネリスト(産業界) | 更井徳子氏(公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団) |

全国各地の教育関係者、NPO、自治体、研究者、ユース、企業等、さまざまなセクターから約80名の参加を得、「市民によるESD推進宣言/地域と市民社会からのESD提言」と「企業によるESD宣言」について、5つのテーマに分かれて“いいね!”や“疑問”、“深めたいこと”を出し合いました。

5つのテーマで話し合われたこと

★ESD推進の仕組みづくり

- コミュニティーファンドの創設については、どういう形で有効なものができるのか。企業はどのような形で協力してくれるのだろうか
- RCEをもう少し増やしたらどうか

★企業でESDを推進

- ESDに取り組んだユースが、就活の際に有利になる条件づくりは可能だろうか
- 多くの企業においてはESD視点での人材育成はハードルが高い

★教育改革を進める

- 実際の授業のなかでESDをどうとらえたいのか。学校のなかでやっていることとどうやってつなげるか
- 全教科においてESDを盛り込むといえるのではないか
- 学校教育だけではなく、生涯学習へのシフトをどうやって進めていくのか

★ユースの参画

- ユース同士はつながれるが、ユースと社会全体とのつながりは難しい。ユースはユースだけになってつながりが持てていないのが問題
- ESDは継続が大切にもかかわらず、卒業後のフォローが何もしられていない
- ユースは社会とつながりたいと望んでいるし、社会もユースとつながりたいと望んでいる。その場づくりが大切

★地域全体でESDを推進

- 経済や企業についての前に、そもそもの自然資本を可視化していく必要があるのではないか

こうした議論を受け、5人のパネリストは、提言づくりに携わった地域、教育界、産業界、ユースのそれぞれの立場から、提言に込めた思いなどを語りました。ファシリテーターの森良ESD-J理事から、「皆さんの意見を提言の今後の実現にいかしていきましょう」という呼びかけがあり、阿部治ESD-J代表理事のクロージング挨拶で終了となりました。「厳しいご意見もあったが、持続可能な社会とはどんな形の社会なのかビジョンを描かずに実現できるものではなく、それがこの『宣言/提言』の中身になっています。10年前にはそのビジョンさえ描けなかった。10年経ってようやくここまでまとめられたこれらのビジョンを、これからは実現していくための新しいスタート。ぜひ多くの皆さまに、『宣言/提言』へのご賛同のサインアップをお願いします」



パンフレット版「宣言/提言」を持ってテーマに分かれて話し合い

「市民によるESD推進宣言/地域と市民社会からのESD提言」へのコメント・意見

☞宣言

- “一見遠回りで楽観的なESDという社会変革”でいいと思う。みんなどうして難しく考えるのだろうか?

☞提言全体

- さまざまな観点での取組みが整理されていてよかった
- 違う人が参加すると新しい意見がどんどん出てくるので、改良の余地あり
- 提言のどれを一番重点おきたいのかはっきりさせるべき
- “地域”とは? 自分が生まれ育ったところが必ずしも“地域”ではない。自分に関わりたい地域を見つけれられるのか?
- 価値観的なところで、“より良い”“より良く”の定義自体がよくわからない。多様な価値観があってもいいのではないか
- きれいごとばかりで読んでいてワクワクしない

☞提言1

- “地域を小中学校学区で”と言えるのは都市部だけではないか。いろいろなコミュニティがある前提での書き方をすべき
- “地域”と“学校”、双方向の関係性でいいか。“地域”も“学校”も持続可能な社会に向かうという方向性も考えるべきではないか



阿部治ESD-J代表理事のクロージング挨拶

☞提言2

- コーディネーターの育成について。コーディネーターという名前がいいのだろうか。もっと理念をもって地域をオーガナイズする人が求められている。コミュニティ・オーガナイザー。共通認識として“ESDコーディネーター”の定義はされているのか

☞提言3

- “地域と世界の課題に即した”とあるが、その間をつなぐ“国の課題”も重要なのではないか

☞提言6

- “働く”とはどういうことかということも踏まえるなど、持続可能な経済教育という言葉にも少し言葉を加えるべき

☞提言11、12、13

- ESD協議会は市町村レベルだと有効。地域協議会なども自治体とかのスケールでやるのがいいのでは。地域の課題を全国レベルでやるためのナショナルセンターという位置づけ。とにかく、地域の課題を明確に、その課題解決のための組織にならないとしょうがない

「企業によるESD宣言」へのコメント・意見

- この『企業によるESD宣言』を読んでいただき、皆さんとお話をするなかで、実際に企業のイメージとして伝わっていない、対話が足りていないことがよくわかった
- そもそも、CSRの取組みをしていること自体、意識が高いと思います
- 企業だけで考えるのではなく、地域との関係、ユースとの関係を視野に入れるべき
- 企業がこれから果たしていかなければならない社会的役割を考えた上での人材育成を

「市民によるESD推進宣言/地域と市民社会からのESD提言」サインアップに向けてのメッセージ

- ユースも全力でESDについて考えます!
- ESDについて、持続可能な社会についてもっと話したい。今日出た意見を踏まえてこれからのビジョンを創ってこう!
- 細かなことにとらわれすぎず、こうして大きな視点と指針が出たことで、まずはこれに向かってできることを考えたい
- ESDをさらに浸透させるため、新しい一歩を始めましょう



ユースからは「読んでいてワクワクしない」と厳しい意見も



世界会議で展示したポスター

フォローアップ会合

マルチステークホルダーでESDの推進を議論

11月13日(木)10:00-17:00

主催：文部科学省 共催：外務省／環境省 企画・運営：ESD-J

「ESDに関するユネスコ世界会議」の成果を受け、世界会議閉会の翌日、以下の2点を目的としてフォローアップ会合が開催されました。

- (1) 教育関係者、自治体、NPO／NGO、企業、ユース、有識者、その他ESD実践者が、ESD推進に関する動向を共有すること
- (2) 日本におけるESDの推進に関して関係者間で活発な議論を行うことで、ESD推進のための方策や、その実現に向け、各主体が実施可能なこと、連携の方向性や課題などを共有すること

会合には、全国各地から約300名の多様な立場の参加者が集まりました。ユネスコスクール、高等教育、RCE、NPO/NGO、環境教育、開発教育など、それぞれのフィールドでESDを行ってきた人たちが、ここまで大規模に一堂に会したのは初めてのことで、会議の成果への期待の高さの表れであり、ESDの継続と今後の発展に向けた希望となりました。

セッション1では、ユネスコ教育局からの報告を聞き、世界会議の成果を共有しました。



セッション2では、世界会議に向けて多様なステークホルダーが作成した「宣言」や「提言」、そして文部科学省と環境省からの来年度施策についての説明がありました。大会場での情報共有が容易になるよう、キーワードを掲示したホワイトボードを大型スクリーンに投影

しながらセッションが進められました。



それを受けたセッション3では、それぞれのテーマで「ESD推進のために必要なこと」「どのようにしたら実現できるのか」を話し合い、「今後必要なアクション／提案」を3つ、セッション4に持ち寄りました。



「地域社会におけるESD推進」分科会の様子



セッション4に持ち寄って発表

セッション4の全体会で、分科会からの報告を受けて全員でディスカッション。



最終的に分科会の提案をGAPの5つの優先分野に沿って整理しなおしました。

GAPの5つの優先分野に整理した各分科会からの提案

1.政策的支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に「ESD」を明確に含める ・ESDナショナルセンターの構築 ・学校支援地域本部
2.機関包括型アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの位置、役割の明確化と力量の向上 ・信頼関係の構築と地域の学習拠点の活用 ・今あるものがESD ・ESDだけのナショナルセンターは創設しない ・多様な市民や組織が定期的に協議する場を ・課題の共有がみんなをつなぐ ・ESDポータルのようなプラットフォーム
3.教育者育成	<ul style="list-style-type: none"> ・学校のESDを持続的に支える政策や制度 ・持続可能性について認識を深める教員研修 ・変化の担い手として多様な主体がかかわる ・現場でみんながファシリテーションを楽しむ ・仕掛けをつくる。 ・地域に学ぶプロジェクトを通して担い手を育む ・地域のかかわりが必須
4.ユースの参画	<ul style="list-style-type: none"> ・ユースとユースのつながり ・リーダー育成 ・ユースの声を届ける場と機会 ・ESDに取り組むユースを支援
5.地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ・生活課題の共有と身近なところでの実践の積み重ね ・共通課題認識のための情報発信 ・特定課題のプロジェクトから本気のネットワークを ・地域におけるユースの参加のための配慮リストづくり ・地域で政治参加を促す政治教育 ・ユースと他世代とのつながり ・ESDカフェの開催 ・ESDジャンボリーの開催 ・ESDツアーの開催 ・下からの施策で

総括コメント

「このようにみんなが集まって話し合える場が、ナショナルだけではなく地域が必要。正にマルチステークホルダーで集まることの重要性。日本の持続可能性についてまだまだ議論が足りない。上の知恵を生かしながら若者がどういう社会をつくっていくのかという未来のビジョンを描かなければならない。GAPと同時に日本の地域とナショナルな持続可能な未来を描いていくことが必要。ポスト10年は、GAP、ESDの継続の仕組みをどのような形でつくっていくのか、政府も産業界も市民も入るマルチステークホルダー・ダイアログの場を、ぜひ皆さんと一緒につくっていききたい」

阿部治氏

フォローアップ会合企画実行委員会委員長

「持続可能な開発や社会をつくっていくことの重要性が指摘されたことは大変良かった。地域づくりとコーディネーターなどの人づくり、これの連動が大事だろう。教材づくりについては、特に地域や自然といった現場の力を大きな教材としていくことを目指していきたい。協働とネットワーク、多様な人たちが接触することが大きな刺激になる。これを大切に、どのような場がいいのかという議論はできるだけ早くスタートしていった方がいい。環境省も大いに汗をかいて、ぜひ皆さんと一緒に楽しく議論してやっていきたい」

小林正明氏

環境省総合環境政策局長

「10年間ESDをやってきて、地域のネットワークは不可欠だと考えている。うまくいっている地域のネットワークからは、学校だけではなく多様な主体から成り立っていることがうかがえる。ナショナルセンターの機能で確実に必要なことはグッドプラクティスの共有発信。地域ネットワークの形成から、実践、教材について共有し発信するという。既存のものでどの程度やられているのか、議論は早く始めなくてはいけない。この世界会議を通じて、「ESDはチェンジメーカーだ」ということを強く感じた。学校教育はESDが上手いければ明らかになる。もちろん社会を変えていく世界を変えていく、その原動力になるものがESD。皆さんと一緒に、今後さらにスケールアップしたESDをやっていききたいと思う」

加藤重治氏

文部科学省国際統括官

【フォローアップ会合プログラム】

- 開会・主催者あいさつ (加藤重治 文部科学省国際統括官)
- セッション1 ESDユネスコ世界会議の成果の共有 ユネスコ教育局から、ESDの10年と世界会議の成果について報告
- セッション2 ESDの今後の取組を語る① 多様なステークホルダーが作成した「宣言」や「提言」、文部科学省と環境省から来年度施策についての説明

- セッション3 ESDの今後の取組を語る②——分科会 「学校におけるESD推進」「地域社会におけるESD推進」「ユース・エンパワメント」「ESDの担い手育成」「ESD実践や教材、支援等の情報共有」「関係者間ESDネットワーク」の6つのテーマに分かれて分科会

- セッション4 統括会合 各分科会から「今後必要なアクション／提案」の報告
- 閉会・共催者あいさつ (小林正明 環境省総合環境政策局長)

2015年からのESD推進に向けて

「宣言」と「提言」をそれぞれの場で形にしよう

宣言と提言によせられた声

2014年11月、ESD-Jのホームページで「市民によるESD推進宣言／地域と市民社会からのESD提言」を公開するとともに、ユネスコ世界会議やさまざまな場でパンフレットを配布し、全国各地のESD実践者から賛同のサインアップを募りました。

2015年2月現在、集まったサインアップは個人と団体合わせて78件。あわせて、力強いメッセージも届いています。

- 「未来ある社会」のために、この素晴らしい理念とアクションに心から賛同します
- 力強い宣言と提言に共感しました
- まさにこの何年か目指してきたことが大変コンパクトにまとめられていて、こうだったらいいのにといいことが満載。この提言が絵に描いた餅にならないよう、これからの10年のスタートをどのように切ったらよいか考えさせられました

- 「宣言」がとてつもない。言っただけで終わらせず、目標を絞って、具体的な成果を目指しましょう！
- 一方で、ESD視点の国民への理解促進にさまざまな方法で取り組む必要がある。特定の人の満足で済んでしまっているような気がします
- 13の提言のなかには賛同できないものもあるので、全部まとめたのサインアップはできないという声も聞かれました。サインアップした方々の中での「特に実現したい提言」はグラフの通りです。

提言13：ESDナショナルセンターに賛否両論

賛同も多いけれど異論も多かったのが、提言13の「国レベルのマルチステークホルダーによるESDナショナルセンターの形成」でした。検討段階から、「箱モノのセンターと誤解されないよう、マル

チステークホルダーによるESD推進の議論と協働実施の場であることを明確にしよう」「支援拠点は現場に近くないと機能しない。しかし国レベルの情報や施策、他地域の情報も必要。その両方を作り、うまく連携できるようにすることが重要」といった議論を重ね、提言11、12、13をセットで打ち出したのですが、異論を拝見すると、現在の表現ではそれらのイメージが十分には伝えられていなかったと感じています。フォローアップ会合のある分科会では、「国レベルのセンターは個別課題ごとに存在する。ESDだけで新しいセンターをつくっても仕方がないのではないか。本気ならそれらを統合していかなくては」という意見が、「マルチステークホルダーでESDセンターをつくらう!」というメッセージとともに提起されました。ESDをキーワードに、持続可能な社会を形成していくための様々な課題に取り組むセンターが連携して(もしくは合併して?)、強力なマルチステークホルダーによるESD推進のための仕組みができるなら、それは素晴らしいことだと思います。

提言実現に向けてアクションを起こそう

提言は、ESDにつながるあらゆるステークホルダーに「こうしませんか」と呼びかけるものであり、そのために必要な政策的支援を政府や行政機関に要請しているものです。ですから、さまざまな立場の人が、それぞれの場で、重要と考えるものから順次実現していくことを期待しています。ESD-Jは市民社会の動きと政府の動きをリンクさせる役割を担うべく、1月には「ESD国内実施計画策定プロセスに関する提案書」を関係省庁に提出、2月には「ESD推進議員連盟」で国レベルのESD推進のための協議会の設置の必要性をアピールしました。ESDがますます活発になるように、またESD推進施策が実践者の声をベースに形成され、多様な主体の協働が進んでいくために、ESD-Jは、この働きかけを続けていきます。

世界会議関連成果文書で大切にしたいメッセージ

ユネスコ世界会議にむけて作成された、さまざまな成果文書【参照>>p.11】。そのなかで、「この文書のここはぜひ参考にすべき」「この文書はこんなふうにはできあがりませんでした」等々、ESD-J理事から届いた「生の声」をお届けします。

岡山コミットメント

教育のイメージをひろげ一人ひとりを力づけて地域の力を引き出す
——岡山コミットメントの推進力

森良 ESD-J理事
NPO法人エコ・コミュニケーション代表

「岡山コミットメント」は、10～11月に採択されたESD関連の宣言等の中で異彩を放っている。コミュニティ(地域での人と人とのつながり)こそがわたしたちの地球社会の基礎であり、コミュニティに基礎をおいた学びあいこそが、バラバラな個をつなげ市民としての自覚と力を高めてゆく。その学びあいは途上国の地域と日本の地

域との間にも必要であることを公民館CLC会議は示した。わたしが出た(収入向上・社会的起業・地域活性化)分科会では、学びあいのしくみは日本から、社会的起業の取り組みは途上国から多くを学びあうことができた。この2つは持続可能な地域づくりに欠かせないという認識も共有することができた。コミュニティでの学びあいが発展していくためには、学校教育、社会教育、家庭・友人などの身近な学びあい、企業、研究機関などの間に橋をかけて行くことも欠かせない。「岡山コミットメント」は、以上のことのためにどんな人材を、どんな学習方法

を、どんな場を、どんなネットワークを、どんな精神とスタンスで準備する必要があるかを明らかにしている。そして、半年前の準備期間からの参加者、関係者、地域に開かれた透明な自身の作成プロセスを通してそれらを形にしてみせた。よく噛み砕いて活用すべき栄養のかたまり、それが「岡山コミットメント」である。



ユニバESD宣言

「ユニバESD」で立ち上がり、つながった青年たち

竹内よし子 ESD-J四国地域担当理事
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク代表

「ESDの10年」の終盤に生まれたユニバESD。中国・四国地域を中心に、中学生、高校生、大学生が参加・参画、青年たちのESDネットワークで生まれ、えひめグローバルネットワーク(EGN)が、



グローバル・アクション・プログラム(GAP)

ESDは実践だけでなく、政策形成もマルチステークホルダーで

村上千里 ESD-J理事/事務局長

2015年からのESD推進枠組みとしてスタートしたGAPには、5つの優先行動分野として、「政策的支援」「機関包括型アプローチ」「教育者」「ユース」「地域コミュニティ」が示されています。以下は、政策的支援の文章の一部抜粋、

環境省、環境パートナーシップオフィス、ESD-J等との協働で取り組んでつながっていったものである。この企画を通じ、青年たちと向かい合っ「ESD」の議論を深め、表現方法を模索していった。ESDのHappy動画、ESD風呂敷、ESDリレー刺繍、サステナブル・ストーリー、ユニバESD宣言という5つのグループで活動を展開。約80名の青年たちが、伝えたい気持ちや心を込めて表現し、全体で共有。関わった一人ひとりの心の中でESDがキーワードとなつてつながることの意味や価値、多様性や可能性を実感できたと思うこの「ユニバESD宣言」には、彼らからの力強いメッセージが込められている。

強い思いそして思いやりの心が人々を動かすのです。私たちにできます。身の回りの社会から変えていくことを。私たちにできます。さまざまな世代を巻き込んでいくことを。私たちにできます。社会に影響を与えることを。我々は全力を尽くし失敗を恐れず、持続可能な社会を実現するという思いを持って、アクションを起こし続け、世界の仲間と共にこれからもESDを推進していくことを誓います。

“私たちにできます”が繰り返され、アクションを起こし続けるという青年たちとともに、大人の私たちもしっかりと覚悟していかなければと思った。

*「ユニバ」はUniversity(大学)を略した造語

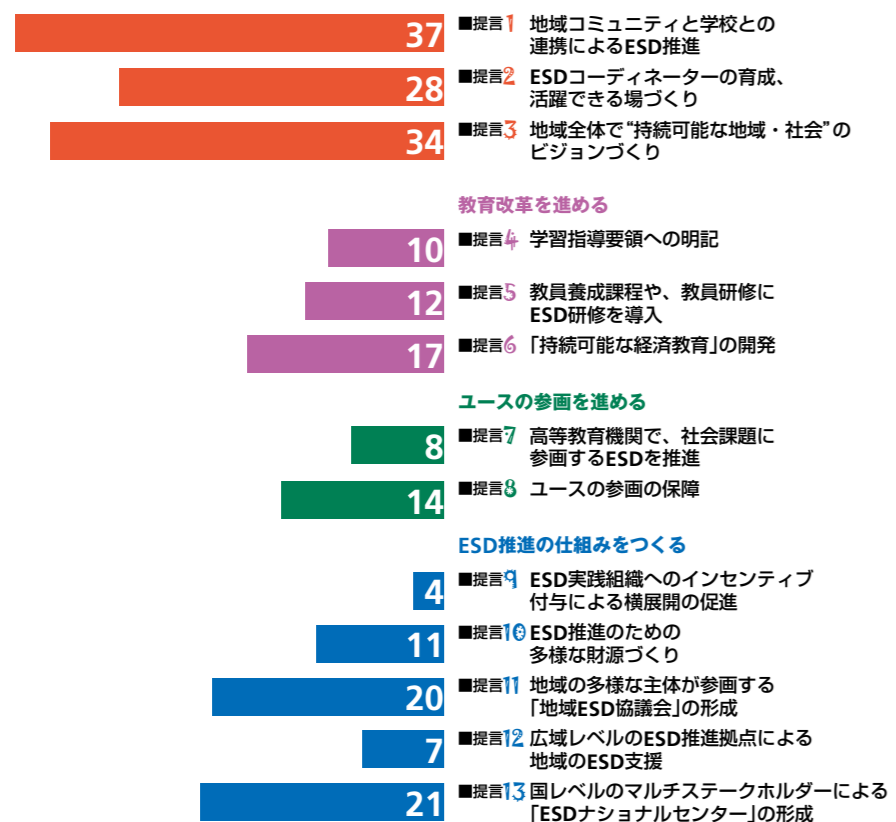
政策形成にも官民の対話と連携が重要であることが記されています。

8. ESDを教育と持続可能な開発に関する国際及び国内政策へ反映させる。



フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな教育及び学習において、持続可能な開発のための教育及び学習を引き出し、ESDのアクションをスケールアップするためには、それを可能にするような政治環境が重要である。適切で一貫性のある政策は、参加型のプロセスに基づき、省庁間及び部門間で協調し、市民社会、民間セクター、学術界及び地域コミュニティと連携しながら作成されるべきである。

[提言サインアップ 支持状況]



市民による ESD推進宣言

自然の恵みは地域独自のものであり、私たちに食料やエネルギーをもたらし、産業の基となってきました。そして暮らしを支える仕組みや文化を生み出してきました。
そんな地域で長年育まれてきた知恵に学び、今を見直し、未来を描きつくっていくのが、私たちの取り組む「持続可能な開発のための教育=ESD」です。

ESDの現場は、日々の暮らしの中にあります。学校が、職場が、コミュニティが、身近で壮大な学びの場であり、そこでは子どもも大人もみんなが学び手であり教え手になります。地域のなかで様々な人たちがかかわり、地域や社会の課題を学びあう。それを解決するための行動を起こしていくことで、一人ひとりの「日々の暮らし」を充実させ楽しくすることにつながっていく。そんな実感を得られる学びが、私たちの取り組むESDです。

ESDは、皆が主体的に生きる力を引き出し、地域の自治力を育みます。小さな自治の積み重ねは、大きな社会をかえていく力へと広がります。世界の貧困や環境破壊、紛争や差別など、とてつもなく大きくて解決できそうにない問題も、みんな私たちの暮らしとつながっている。
だから、

私たちがかわれば、地域がかわる。
地域がかわれば、世界がかわる。

「ESDの10年」で、学校に、村に、町に、都市に、大小さまざまな変化が生まれています。ESDを冠していないものも含め、課題の解決のために市民がイニシアティブを取り、企業や行政も参加・協力して分野を超えた取り組みが広がりつつあります。そのような持続可能な地域・社会を築いていくための学びあいのネットワークづくり、その動きを大きなものにしていきたい。

私たちは、この一見遠回りで楽観的なESDという社会変革を、多様な人たちと連携しながら、2015年以降も力強く進めていきます。

地域と市民社会からの ESD提言

はじめに

私たちは、「ESDの10年」の開始時からESD推進に取り組んできたNGOと、ESDを各地で生み出し、展開しているさまざまな立場の「実践者」の集まりである。

「ESDの10年」は、それまで市民セクターが地道に積み上げてきた、問題解決につながる学びや参加体験型の学びを教育活動の主流の中に取り入れていくチャンスとしたい、という期待を込めて、日本のNGOが発案し、政府とともに世界に提案してスタートした。

それから10年。教育振興基本計画や学習指導要領などへのESDの記述や、ユネスコスクールの推進、新しい公共や協働取り組みへの支援、研修実施や経験交流の場づくりなど、日本国内におけるESDの環境整備が政府と民間によって進められてきた。そして、学校教育(初等・中等・高等教育)や社会教育、地域づくりの場で様々なESDが展開されているだけでなく、多様な主体の連携・協働によるESD推進体制をもつ地域もいくつか生まれている。

とはいえ、ESDの普及ならびに「持続可能な開発」の浸透はまだまだ緒に着いたばかりだ。全国に多くの点生まれ、線になり、いくつかの場所で連携・協働によるESDが面的展開を始めたところである。この流れを「ESDの10年」の終了で失速させてはならない。

10年を迎えるこの機に、これらの動きをさらに日本全国に広げるために、私たちはESDを積極的に推進してきた地域や学校の事例を学びあい、その展開におけるエッセンス等を探り、課題を共有し、提言を作成した。提言は、ESDにつながるあらゆるステークホルダー(関係者)、つまりすべての人たちに「こうしましょう」と呼びかけるものであり、そのために必要な政策的支援を政府や行政機関に提案するものである。

私たちは、2015年以降のさらなるESDの推進につながっていくことを願い、またその実現に私たちも行動を続けていくことを誓い、この提言を世界に向けて発信する。

地域全体でESDを進める

- 提言 1 地域コミュニティと学校との連携によるESD推進
- 提言 2 ESDコーディネーターの育成、活躍できる場づくり
- 提言 3 地域全体で「持続可能な地域・社会」のビジョンづくり

教育改革を進める

- 提言 4 学習指導要領への明記
- 提言 5 教員養成課程や、教員研修にESD研修を導入
- 提言 6 「持続可能な経済教育」の開発

ユースの参画を進める

- 提言 7 高等教育機関で、社会課題に参画するESDを推進
- 提言 8 ユースの参画の保障

ESD推進の仕組みをつくる

- 提言 9 ESD実践組織へのインセンティブ付与による横展開の促進
- 提言 10 ESD推進のための多様な財源づくり
- 提言 11 地域の多様な主体が参画する「地域ESD協議会」の形成
- 提言 12 広域レベルのESD推進拠点による地域のESD支援
- 提言 13 国レベルのマルチステークホルダーによる「ESDナショナルセンター」の形成

提言 地域全体でESDを進める

提言 地域コミュニティと学校との連携によるESD推進

生活の単位である小中学校学区を「地域」として、**地域コミュニティと学校との連携の質を高め強化し、ESDを地域と学校で共に進めましょう。**

[GAP5.地域コミュニティ]

提言のポイント

- 幼児期から初等・中等教育の中で、地域のリアルな自然や社会を体験することから学ぶESD、問題解決に取り組む地域の専門家から学ぶESDを推進する。
- それによって、学校が既存の教育活動の支援を地域に求めるといった従来の「学校 - 地域」の関係を脱し、学校は地域づくりに、地域は学校づくりに共に主体的に取り組む双方向の関係性を作り出す。
- 地域の過去を知り、現在を評価し、未来を描く教育活動により、自分の地域のことは自分たちで決め行動するという誇りと愛着の伴った「自治力」を育む。

地域の暮らしを良くする
リアルな学びを

背景

学校は地域の人々によって支えられるコミュニティの一つの中心であった。しかし高度経済成長期以降、学校と地域コミュニティのかかわりは薄くなっていった。だが近年、「新しい学力観」や「総合的な学習の時間」という学習者の問題解決力を重視する教育への期待が大きくなるにつれ、再び地域コミュニティと学校の連携を強化する必要性が高まっている。文科省は学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上を目指して、「学校支援地域本部」を

導入し、これに取り組む自治体・教育委員会が増え、学校支援コーディネーターの数も増加している。この流れをさらに太くし、質的に転換させることが重要である。

ユネスコはGAPの中でESDに対する政策的支援のつくり方について次のように述べている。「適切で一貫性のある政策は、参加型のプロセスに基づき、省庁間及び部門間、セクター間で協調し、市民社会、民間セクター、学術界及び地域コミュニティと連携しながら作成されるべきである。」地域コミュニティの中で、多様な人々がかかわり、地域や社会の課題を学びあい、それを解決していく参加型のプロセス、マルチステークホルダープロセスをつくっていくことこそが、持続可能な地域を切りひらいていく本物のESDといえるだろう。

この提言が実現されたら

- >>> 幼い頃からの地域に根差した体験学習と、小さな成功体験の積み重ねによって、持続可能性への素養や、地域自治の力が育まれる。
- >>> 地域の問題解決に取り組む学習によって、権利と責任を自覚した、地域づくりの主体としての市民が育つ。

提言 ESDコーディネーターの育成、活躍できる場づくり

ESDの視点を持った
コーディネーターを育成し、**活躍できる場をつくりましょう。**

[GAP 5.地域コミュニティ]

提言のポイント

- 行政機関は、地域で活躍している既存の各専門分野のコーディネーターをESD推進の担い手と位置づけ、ESDの視点と方法を身につけるための研修を実施する。
- もしくは、NGOが行う同様の研修を支援する。
- 研修修了者間で実践報告や相互サポートを継続的に行えるようなコーディネーターのネットワークを、地方ブロック、都道府県、市町村の各レベルに作る。

● コーディネーターは、提言9の「地域ESD協議会」（後述）と連携し、ESDの推進に取り組む。

人と人をつなぎ、学習と
社会参加をつなぐ人が必要

背景

地域には、社会的課題に取り組んでいる人たちがいる。しかしながら分野ごとの専門に分かれ直接的な問題解決に取り組む活動そのものに終わり、活動プロセスが持続的な地域づくりのための知恵や学びとして、地域の人づくりに活かされていないことが多い。その

ため、それが地域独自の学びとして積み重ねられ継続していかない。また、学校で地域のリアルな現場における学びを構築したいと考えても、誰がどんな学びの場を提供してくれるのか、教員だけでは把握することが難しい現状がある。

地域づくりに取り組む異なる立場の人たちの経験が、異なる分野や次の世代へと還元されていくためには、人と人をつなぎ、学習と社会参加をつなぐ役割を担う、ESDコーディネーターの存在が必須である。

一方で、すでに地域にはたくさんのコーディネーターがいる。ボランティアセンターや市民活動センター等の中間支援組織のコーディネーター、学校支援コーディネーター、社会教育関係者、NPO・企業・行政の中にあるコーディネーター的な立場の人など。それら既存のコーディネーターが、ESD

の視点と方法を身につけ、既存の学習や活動をつないだりステップアップしていくことにより、それらの学習や活動が持続可能な地域づくりへと発展していくことができるようになる。

ESDに先進的に取り組む自治体では、ESDコーディネーターを新たに雇用し、自治体全体のESD推進に活かして

いる。このように専門職としての活躍の場をつくっていくことも有効である。

この提言が実現されたら

- >>> ESDの視点と方法をもったコーディネーターが地域で活躍することにより、既存の学習や活動が持続可能な地域づくりへと発展していく取り組みが増えていく。



提言 地域全体で「持続可能な地域・社会」のビジョンづくり

地域の多様な主体が参画し、**地域と世界の課題に即した、ESDの目指す“持続可能な地域・社会”のビジョンを描きましょう。**

提言のポイント

- SDGs（2015年に国連で採択される予定の「持続可能な開発目標」）を地域から実現するためのビジョンづくりと位置付けることができる。
- 「持続可能な経済」のあり方についても、これから社会に出ていこうとする子どもたちや若者、その若者たちを社会に送り出す学校、そして地域産業もグローバル企業が一緒に模索することが必要である。

ESDの学びと
現実社会のギャップを埋める

背景

「ESDの10年」の間、様々な地域で様々なESDの活動が展開されてきた。しか

し、それぞれの場でESD的な思考が尊重されESDにつながる行動が育まれているか、例えば家族や学校・職場の中で多様な価値観を認め合い互いを尊重しつつ連携することがどれだけできているかについては、しっかりと見つめなおす必要がある。また、学校を卒業した子どもたちが、疲弊してしまっている地域の経済（ESD的な思考やESDにつながる行動を育むのが難しい実情）に直面しなければなら

この提言が実現されたら

- >>> 個人、組織、地域コミュニティ等すべてのレベルと場において、多様な価値観を認め合い互いを尊重しつつ連携するESD的な考えの浸透が期待できる。
- >>> 人や立場によってバラバラになりがちな「ESDの目指すところ」について、議論が深まる。

ない状況に鑑み、現在の経済の実態や問題をしっかり見つめ直し、組み立てなおす必要がある。

「持続可能な開発」や「持続可能な社会・地域」とは何か、現在の社会や経済を改めて見直す作業は容易ではないが、家庭や学校や地域コミュニティなど、自分に身近なところから少しずつ始めていくことが有効なアプローチとなる。学校も含めて地域の人たちみんなが多様な価値観を認め合い互いを尊重しつつ連携しながら取り組んでいくためには、ESDの目指す「持続可能な地域・社会」のビジョンについて話し合い、少しずつでも合意を生み出していくことが必要である。

提言

教育改革を進める

提言 学習指導要領への明記

学習指導要領に
新しい教育の方向性(教育改革)として
「ESD」という項目を起し、
ESDの理念や考え方を明記すると共に
初等・中等教育にESDを明確に位置づけましょう。

[GAP1.政策的支援]



地域づくりにつながり、多様な主体の連携・協働による新たな教育の推進体制を生んできている。また、知識伝達型教育から参加・体験型教育への転換を促し、批判的思考力や複雑なシステムの理解、未来を予測する力を必要とするESDは、問題解決型学習や答えがひとつではない問いに最善の解を導く学習へと教育そのものを再方向づけしてきた。

しかし、これらの成果や教育の変革は、ESDに学校や地域をあげて取り組んできた一部の学校や地域に限られ、一般の人にはもちろんのこと、未だにESDという言葉すら知らない教員が多数を占めている現状がある。現行の学習指導要領でもESDについて触れられてはいるが、限られた教科の限られた部分に「持続可能な社会…」という記述が見られるだけで、その教科の担当教員にも、その記述とESDが結びついていることが見えにくいことが、教育現場に浸透しない一因となっている。

力の追求”だけを言うのではなく、「有限な地球社会で共生していくことができる人間」を意味する。ESDで育みたい力こそ、「グローバル人材」の中身そのものである。

ESDという言葉知らない
教員が多数を占めている

背景

この10年の間、教育振興基本計画や学習指導要領へのESDの記述、ユネスコスクールの推進、地域の協働支援などの環境整備が進み、幼・小・中・高・大学等で様々な実践が行われ成果を上げてきた。その実践は持続可能な

この提言が実現されたら

- >>> 学校教育現場におけるESDの認識が格段に上がり、普及に弾みがつく。
- >>> ESDを通して体験型・問題解決型の学びが広がることで、学力(PISA型学力)が伸び、本来目指すべき「グローバル人材」の育成につながる。

提言のポイント

- ESDをいくら解説しても分かりにくく、「開発」や「発展」という文言は誤解を招きやすいので、学習指導要領では「持続可能な社会の担い手を育てる教育」というサブタイトルをつけることを強く推奨する。
- 各教科・道徳・特別活動等のすべての教育活動にESDという縦串を通してその理念に沿った教育を行うことを明記し、特に「総合的な学習の時間」を、ESD的な課題に取り組み各教科等で学んだ知識・技能をつなげ生きた学力を身につける場として再度位置づける必要がある。
- そのためには、学習指導要領で、小学校から高等学校の「総合的な学習の時間」を各学年週2時間(年間70時間)程度は確保する必要がある。
- 「グローバル人材」とは、単に「競争

提言 教員養成課程や、教員研修にESD研修を導入

教員養成課程や、
現職の教員への基本研修(初任研や10年研)、
校長研修など、あらゆる場において
ESD研修を取り入れましょう。

[GAP2.機関包括型アプローチ、GAP3.教育者]



なく、企業や行政、NPO等、社員教育・職員教育・社会人教育に携わるトレーナーに対しても、ESD研修を進めることが効果的。教員研修を合同で行うことも有効である。

校長や教頭が
ESDの推進役になる

背景

ESDの理念を理解し、推進しようと努力しても一人の教員だけでは難しく、特に学校の責任者で教育の推進役である校長や教頭の理解が得られなければ全校挙げての取り組みにならず、効果は期待できない。ESDの取り組みは、学校や地域の人・外部の専門家等が協働し、継続して(小学校なら6年間・中高なら3年間)取り組んでこそ意味があり教育の成果もある。

の協働という学びの方向性を示すものである。

- 研修は、ESDの理念の理解にとどまらず、学習のファシリテーターとなるスキル、地域の協力者とともに学びを構築するコーディネーターとなるスキルの習得が必要となる。
- 教員養成課程では、ESDを必修とする。
- また、教育者や教育機関ばかりで

提言のポイント

- ただ単にESDの理念を理解するだけでなく、「新しい教育の方向性」としてのESDの理解をしっかり押さえる必要がある。
- ESDは新たな教育方法を模索し「答えのない問い」に自分なりの答えを導くことのできる力を養うものであり、学校内にとどまらずあらゆる関係者と

したがって学校の責任者である校長や教頭がESDの推進役となれるよう、ESDの理解を進める必要がある。また、あらゆる教員が、ESDを行うための教育方法、ファシリテーターのスキル、地域との協働を進める方法などを学ぶ必要がある。

この提言が実現されたら

- >>> 学校教育現場におけるESDの理解者が増え、ESDへの取組み、地域との連携への支援などが格段に得やすくなる。
- >>> 質の高いESDが展開されるようになることで、自らに自信をもち、未来に希望を抱く元気な子どもたちが増える。(自尊感情・自己有用感が高まる→学習意欲が高まる)
- >>> 教員・児童生徒と地域の人や専門家との協働が進み、地域の企業・行政にまでESDが浸透することで、地域の絆が深まり、地域の活性化にもつながる。

提言 「持続可能な経済教育」の開発

ESDの内容として、
「持続可能な生産と消費」を実現する
「持続可能な経済教育」を
新しい教育の動きも含め、
教育機関、企業、行政とともに開発していきましょう。

提言のポイント

- ESDを「持続可能な経済教育」にするのではなく、今まで取り組まれてきた環境教育、開発教育、国際理解教育などの教育以外に、今まで取り組みが少なかった持続可能な経済に関する教育に取り組むということ。
- 新しい教育の動きとは、「持続可能な生産と消費」の実現のために行われている「社会的起業」「コミュニティビジネス」などのソーシャルアントレプレナーの教育、「キャリア教育」、「消費者教育」、「ディーセント・ワーク教育」(Decent work:働きがいのある人

間らしい仕事)などのこと。

「経済がよくなれば
すべてよくなる」とならない現実を
踏まえる

背景

世界金融・経済危機とグローバルな経

この提言が実現されたら

- >>> 持続可能な地域を支える新しい経済のあり方を、大人も子どもも“模索するべきもの”として認識されるようになる。
- >>> 地域に新しい経済を生み出す力が育まれる。
- >>> 子どもたち若者たちが卒業後に直面する実社会の現状や課題について、学校にいる間に学ぶことが期待できる。



提言 ユースの参画を進める

提言 高等教育機関で、社会課題に参画するESDを推進

大学をはじめとする高等教育機関は、参加型・地域課題(社会問題)取り組み型のESDを導入しましょう。[GAP4.ユース]



提言 ユースの参画の保障

自治体や諸団体においては、ユースの参画を積極的に位置づけ、社会全体でユースの育成・支援をはかりましょう。[GAP4.ユース]



提言のポイント

- 高等教育機関は、多様な人たちが

地域で取り組む実践や学びの場への学生たちの参画を本課の学習として位置づけ、適切な指導や支援によって保障



©FORTUNE宮城

する。また、学生による自主的な研究や実践活動に対しても最大限支援をはかる。

● 世界各地の持続可能な開発の取り組み事例を学び、それぞれの地域で実践する人との交流や世界レベルでの知見を習得するため、高等教育機関はICTの環境整備と解放、積極的活用を進める。

● 持続可能な地域づくりの取り組みに積極的に参画し学生の社会参画の場を創出している高等教育機関等に対して、補助金や税制上の優遇をもって支援する。

持続可能な社会への参画意識をユースのときに

背景

国連では15歳から24歳をユースと位置づけており、GAPにおいても「持続可能な開発のための変革を進める人として役割を担う」と重要な位置づけをしている。社会を担う人へと成長する時期に、持続可能な社会参画の実践を通して学ぶことで当事者意識を持ち、その後の主体的な社会参画へとつなげるために、教育機関をはじめとする社会全体で取り組む必要がある。

この提言が実現されたら

- >>> 持続可能な地域づくりの現場に、学生たちが生き生きと参画するようになる。
- >>> 実際の持続可能な社会づくり、地域づくりにつながる知識やスキルを持った若者が育つ。
- >>> 若者たちが世界各地の持続可能な開発の取り組み事例を学び、それぞれの地域で実践する人々との交流を深めることで、日本はもちろん、世界が抱える社会問題に当事者意識を持ち、世界レベルでの知見を習得する。
- >>> 次の世代を担う若者が、現在の地域・社会づくりにおいても主体となることで、より持続可能性のあるものを構築していくことができる。

提言 ESD推進の仕組みをつくる

提言 ESD実践組織へのインセンティブ付与による横展開の促進

ESDの優良事例の共有や既存の表彰制度を活かした「ほめる仕組み」をつくることで、ESDに取り組む主体の量的拡大や質的充実を促進する仕組みをつくりましょう。

[GAP1.政策的支援、GAP2.機関包括型アプローチ]



提言のポイント

- ESDに取り組む自治体・企業・NPO・学校・地域組織等のうち、しっかりと機関包括型アプローチを進めている組織を表彰する制度を創設する。
- 既存の様々な表彰制度に「ESD賞」を創設し、さまざまな分野の「ESD賞」が集い、アピールするような仕組みも有効。
- 機関包括型アプローチでESDに取り組む組織へのインセンティブを付与する。(自治体への補助金等の優先配分やふるさと納税等の促進、企業によるESDの実施経費への税制優遇措置、NPO・学校等への補助金の優先配分等)

多角的なインセンティブがESDを促す

背景

持続可能な地域づくりに貢献するESDを真に社会的に定着・普及するためには、各主体の一部門・部署だけで個別的・断片的にESDが実施されるのではなく、各主体の組織全体で分野横断的にESDに取り組むことが重要である。しかしながら、我が国では多くのセク

ターが縦割り型の意思決定が定着しており、分野横断的な取組を志向し、かつ人材育成やビジネスの考え方の再方向付けを志向するESDを組織全体に定着させていくことは大きな組織改革となる場合が少なくなく、非常にハードルが高いといえる。

そこで、組織全体で機関包括型アプローチによるESDに取り組むことを幅広い組織で合意形成し、着実に実行を伴わせていくためには、組織の経営層等による強力なリーダーシップを引き出すとともに、組織にとっても多角的なインセンティブを用意することが重要である。

また、ESDの趣旨を鑑みて多様な主体の自発性・主体性を涵養しながら取組を促進できるインセンティブを付与する仕掛けを創設することが重要である。

この提言が実現されたら

- >>> 自治体・企業・NPO・学校・地域組織等の多様なセクターで、機関包括型アプローチによる多角的なESDが普及・定着する。
- >>> ESDに取り組む多様な主体がESDの取組を多様な機会にアピールすることで、ESDの社会的認知が向上する。
- >>> 多様なセクターによるGAPへのコミットメントが促進され、ESDの10年提唱国として世界でのGAPの定着にリーダーシップを発揮できる。

提言 ESD推進のための多様な財源づくり

ESD推進のための活用資金を多様な手段を通して生み出し、運用できるようにしましょう。

[GAP1.政策的支援]



提言のポイント

- 政府や自治体等の公的資金、企業や民間団体からの拠出、コミュニティファンドの創設、寄付の仕組みの構築などが考えられる。
- 公的資金は、従来の部局縦割り型の方法を見直し、むしろ複数の課題に総合的に取り組むことを奨励することも必要。
- 自治体は、ふるさと納税の仕組みをESD推進の財源確保に活用することが可能。
- 地方創生に取り組む地域は、そのカギが人づくりにあることに鑑み、ESDを組み込んだ取り組みを進めることが重要である。

公的資金民間ファンド寄付など活動推進に多様な資金確保を

背景

ESDを加速的に進め、持続可能な社会づくりに向けての実効性ある体制を整えるためには、この10年で質と量、両面からのアプローチが必要であり、その取り組みを確実に推進するための予算措置が講じられる必要がある。

一方で、その予算の構成については、ESDが多様なステークホルダーの参画を前提としている性格上、政府や自治体等の公的資金のみならず、企業や民間団体からの拠出やコミュニティファンドの造成、寄付の仕組みの構築など、活動推進に向けた多様な資金調達のための手段が確保されるべきである。あわせて、ESDが多様な主体との連携や部局・分野横断といった、これまでの縦割りの考え方を打破する教育・方法であることを鑑み、これからの10年間の推進にあたっては、既存の枠組みを越えた資金造成の有り方や補助・助成の体制について検討する必要がある。

この提言が実現されたら

- >>> 自由度の高い財源を確保できることで、課題のタテ割りにしぼられないESDを展開できるようになる。
- >>> ひとつの財源にしぼられないことで、活動の継続性、強靱性が高まる。

提言 ESD推進の仕組みをつくる

提言 地域の多様な主体が参画する「地域ESD協議会」の形成

都道府県・市区町村において、
地域の主要なステークホルダーが
参画する「**地域ESD協議会**」をつくりましょう。

[GAP1.政策的支援、GAP5.地域コミュニティ]



提言のポイント

- 「地域ESD協議会」の事務局は、首長部局、環境、産業、福祉など地域の持続可能性に深く関わる施策を担当する部署と教育委員会が連携し、所管地域においてESDの推進に責任を負う行政内の体制のもとに形成することが望ましい。そのほか、大学や社会教育施設などが担うことも考えられる。
- 地方公共団体は、ESD推進体制整備のために必要な予算措置をし、地域ESD協議会の安定した経営基盤を支えとともに、協議会が独立した意思決定を行い、ミッションに沿った活動ができるよう制度を整える。
- 「地域ESD協議会」は、学校や家庭を含む幅広いコミュニティに働きかけ、住民が地域の持続可能性に関する問題を探求し、問題解決の計画を作成し、実行する主体として育つプロセスを支援するとともに、ステークホルダー間の連携・協働を推進する。

関係者間で情報を共有できるプラットフォームを

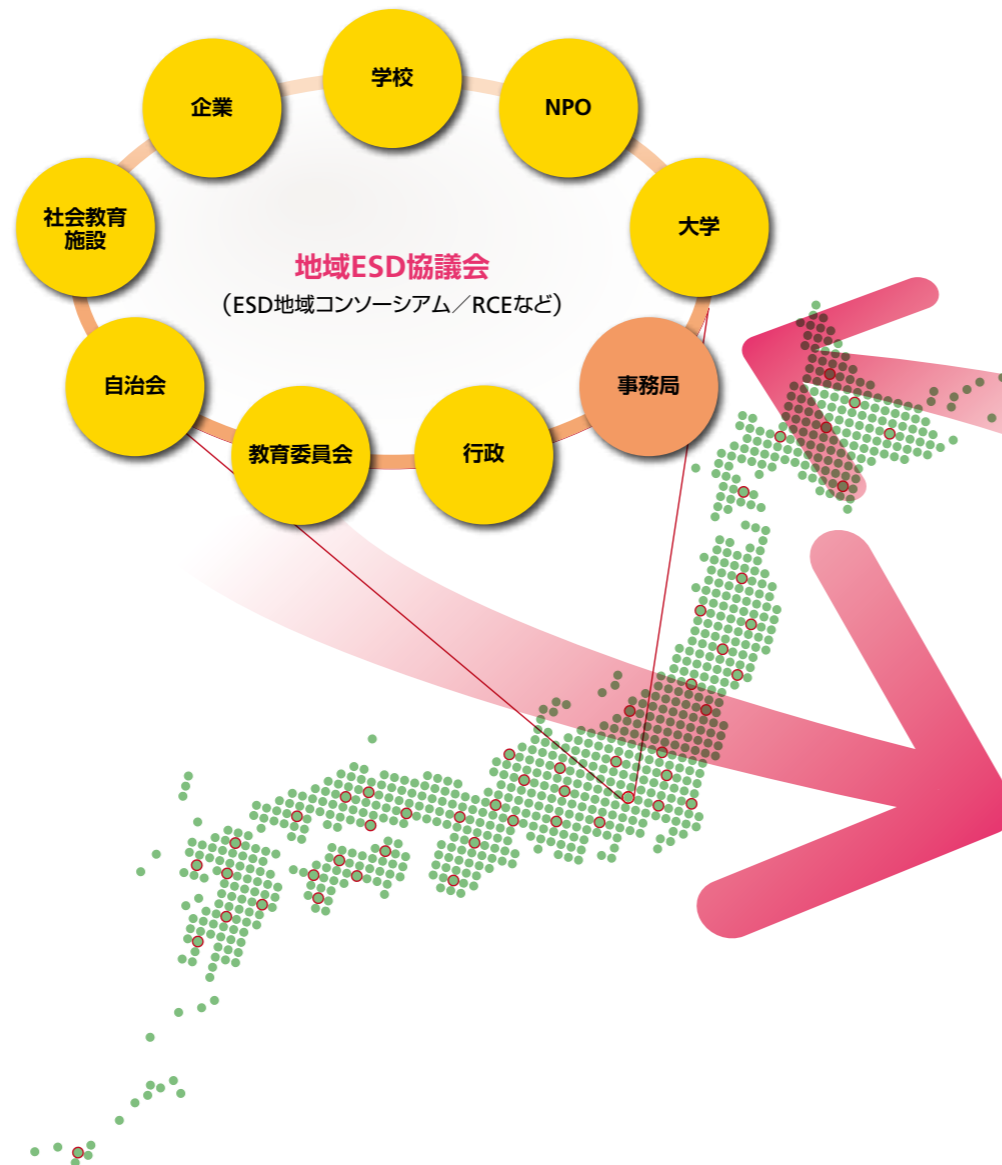
背景

ESDは学校、行政機関、NPO、中間支援組織、事業者等が連携し、相互補完的関係を結ぶことで、相乗効果をあげていくことができる。そのためには関係者間で情報を共有し、定期的なコミュニケーションを図り、目標を共有し、必要なアクションを分担・連携して行っていくためのプラットフォームが必要となる。

ESDの10年で、気仙沼や岡山を皮切りに、北九州、多摩地域など、ESD推進協議会を設置し、面的な展開が成功している地域が増えてきており、今後このような仕組みが各地に広がっていくことが望まれる。

この提言が実現されたら

- >>> 地域における多様な主体間の相互理解・情報共有が進み、ESDを連携・協働で進める土台ができる。
- >>> 学校と地域の関係が強まり、学校を継続的に支援する仕組みとなることで、既存のESD支援施策や支援組織の活用が面的効率的に広がる。
- >>> 持続可能性に関する問題と解決策についての議論が、家庭、小学校区、市区町村、都道府県等の様々なレベルのコミュニティで始まる。
- >>> 地域の中に、持続可能な社会の実現に向けた連携・協働が生まれ、持続可能な地域づくりにむけた歩みが加速する。
- >>> あらゆるステークホルダーが参画し、持続可能な社会の実現に向けた行動計画を作成し、行動を始める。(提言3に連動)



提言 広域レベルのESD推進拠点による地域のESD支援

関係省庁はそれぞれESDに資する
施策に取り組み、
広域レベルの既存の拠点施設を
ESD推進拠点と位置づけ、
地域のESDを支援しましょう。 [GAP1.政策的支援]



提言のポイント

- ESDナショナルセンターは、持続可能な社会の実現やESDの展開に資する動向を把握し、国の施策をつなぎ、地域活動と連携させるコーディネーション機能を持つ。
- 国は、文部科学省、環境省をはじめとするESDに関連する省庁が参画・連携できる仕組みをつくる。また各省はESD推進体制整備のために必要な予算措置をし、ESDナショナルセンターの安定した経営基盤を支える。
- ESDナショナルセンターの運営には民間も資源(資金、人材等)を出し、協働による意思決定および運営を行い、ミッションに沿った活動ができるようにする。また、そのための法制度を整える。
- 教育改革国民会議提言(2000年)を踏まえ、文部科学省が主体となって構築している、児童・生徒等の多様な体験活動等の機会充実に向けた関係省庁連携の推進体制とも連動しながら、各省庁に関連する多様な地球規模課題等も加えて、学校教育・社会教育等におけるESDの推進に向けた枠組みとすることが必要である。

事務局機能も官民協働でESD推進体制を強化

背景

地域において、分野を超えた連携を進めようとしたとき、国レベルでの連携の仕組みが作られていることは非常に重要である。とりわけESDにおいては、文部科学省が核となって、多様な省庁が連携できる仕組みがあることで、学校教育との連携は格段に容易になる。そのためESDの10年では、関係省庁連絡会議や円卓会議の設置を働きかけ、実現したのであるが、残念ながら、部局やセクターを超えた連携を進めるための具体的な機能を担うことができなかった。その大きな原因の一つは、事務局を内閣官房が担ったことで、事務局業務を外注できず、担当が多忙な中ではESDの優先順位を上げることができなかったことがあげられる。したがって、2015年以降の仕組みでは、事務局のための予算をしっかりと確保することが重要で、その事務局を官民協働で担っていくことが望ましい。

提言 国レベルのマルチステークホルダーによる「ESDナショナルセンター」の形成

地域のESDを
支援するための、国レベルの
マルチステークホルダー
によるネットワーク
「ESD推進全国協議会」と、
その施策の実施を担う
「ESDナショナルセンター」を設立しましょう。

[GAP1.政策的支援]

この提言が実現されたら

- >>> 地域・広域エリア・国のそれぞれの窓口がつながることで、実践現場の成果や課題をふまえたESD推進施策が形成されるようになる。
- >>> ESDにつながる様々な省庁の施策や、民間の支援事業を一元的に紹介できる窓口ができ、実践者からのアクセスが容易になる。



企業によるESD宣言

はじめに

国連ESDの10年の最終年を迎えるにあたり、さまざまなステークホルダーが「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けた活動を展開している。企業においても、社会的な役割への期待が高まるなかCSRの浸透が進み、ESDにおける企業の役割が重要性を増してきた。

こうした背景のもと、この10年日本の民間サイドのESD推進を担ってきたESD-J（認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議）の会員企業を中心に、ESDに関心をもつ企業・団体が集うゆるやかなネットワークの場として、2014年4月、「ESD企業の集い」が誕生した。そして各社の取り組みの共有・交流を図り、企業におけるESDのあり方を世界会議に向けて発信していけるよう「つながり」を生み出す場として会を重ねてきた。

この「ESD企業の集い」への参加企業・団体有志が、日本の企業におけるESDとは何かを示し、その行動指針をとりまとめた「企業によるESD宣言」を作成した。この宣言は、それぞれの企業・団体の自主的な取り組みを促すものであり、国連ESDの10年の最終年を機に、企業として今後も関心を持ち、連携して取組んで行く、という共同宣言である。

1. 基本認識

- (1)「持続可能な発展」の理念の実現には、すべての組織や個人が参画し、共通認識のもとにそれぞれが主体的に行動することが必要である。組織を担う主体は「人」であり、従ってすべての人に対する教育＝ESD（持続可能な開発のための教育）が、そのカギを握る。
- (2)とりわけ、企業が社会や環境に与えるインパクトが増大するにつれて、企業に責任ある行動や持続可能な発展への積極的な行動を求める声が高まっている。そうした声に応えて、CSR（企業の社会的責任）の共通認識や実践は世界中で広がっている。
- (3)企業は技術・ノウハウや人材など、持てるリソースを活用してさまざまな課題への解決策を提供してきた。これからも商品・サービスの提供などの本業を通じてイノベーションを生み出し、ライフスタイル変革を導くなど、幅広いステークホルダーと連携して、持続可能な発展のために社会変化を巻き起こす役割を期待されている。
- (4)ともするとESDは、学校教育の枠内のみでとらえられがちであるが、それ以外の幅広い社会教育・生涯学習の視点も同様に重要である。特に、持続可能な発展に果たす企業の役割の重要性が高まるに連れて、「企業とESD」は、重要な視点となっている。
- (5)企業による事業活動は、所在地域社会と密接な関係をもつとともに、ひろく世界ともつながっている。ESDにおいても、地域の観点、グローバルな観点、この両方を常に意識して行動することが重要である。
- (6)本宣言はESDにおける企業の関わりについて、基本姿勢を述べたものである。本宣言を支持する企業は、基本認識を共有し、行動指針に沿って、創意工夫をこらしてそれぞれ主体的にESDに取り組んでいく。

2. 行動指針

- (1)商品やサービスの提供など、それぞれの事業を通じて持続可能な発展に資することができるように、企業内での人材の教育・育成に力を注ぐ。そのことによって、持続可能な発展の視点を事業活動に組み込んでいく。
- (2)未来を担う若者・子どもや一般市民などを対象に、学校教育や生涯教育においても、企業ならではのリソースを生かした多様な社会貢献活動を通じて、ESDへの実践を積極的に行う。
- (3)地域の視点を大切にす。地域の課題解決のために、ステークホルダーと幅広く協力し、対話し、学びあい、人を育む。
- (4)グローバルな視点をもって、地球規模の課題の解決のためにESDを進める。海外関係先のESDやキャパシティ・ビルディングなどにも取り組む。
- (5)企業として率先して主体的に取り組むとともに、積極的に情報を発信し、幅広いステークホルダーとのコミュニケーションを行う。
- (6)志を同じくする国内外の他のステークホルダーと連携する。とりわけ、NPOやNGOなどの市民社会組織との対話や協働を積極的に行う。

以上

2014年10月1日

「ESD 企業の集い」参加企業有志一同

MS&ADインシュアランスグループ




この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材からつくられた紙と、輸送マイルーに配慮し、米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。



このパンフレットは独立行政法人環境再生保全機構2014年度地球環境基金の助成金で作成いたしました。



ESD世界会議からセカンドステージへ 公開ワークショップのお知らせ



2005年3月のキックオフミーティング〜ここから第1ステージが始まった。10年後の4月、同じ場所でセカンドステージが……!

2015年、いよいよ、ESDのセカンドステージがスタートしました。

“ESDの10年”の提案国であり、その10年をしめくくる「ESDに関するユネスコ世界会議」の開催国であった日本は、世界のESDを牽引すべく、グローバル・アクション・プログラム(GAP)をふまえ、ESDに取り組むことが期待されています。

そして、“ESDの10年”で全国に広がったESDの実践者・推進者である私たちも、ESDのセカンドステージで、ESDが一層広がり、深められることを願って、それぞれのアクションをスタートしています。

本ワークショップでは、世界会議にむけて作成された各種ステークホルダーによる宣言や提言で大切にしたいポイントと、政府におけるESD推進施策について共有したうえで、今後のESD実践、ESD推進をどう担っていくかをマルチステークホルダーで議論します。全国各地のESD実践者および推進者の皆さま、ぜひご参加ください。

【日時・場所】 4月26日(日)10:30~17:00 立教大学太刀川記念館(東京都豊島区池袋)

【共催】 ESD-J/立教大学ESD研究所

【参加者】 ESD実践者およびESD推進にかかわる多様な主体 80名程度

【参加費】 (資料代)1000円

【プログラム】

午前：世界会議からセカンドステージへ 進行：新海洋子

●世界会議の成果である各種宣言・提言に込められた
ESDの本質を共有

- ① あいちなごや宣言 岩本渉氏(千葉大学)
- ② 岡山コミットメント 末本誠氏(神戸大学名誉教授)
- ③ ユースステートメント 辰野まどか氏(Gift)
- ④ ユネスコスクール宣言 手島利夫氏(八名川小学校)
- ⑤ ESD企業宣言 更井徳子氏(損保ジャパン日本興亜環境財団)
- ⑥ 地域と市民社会からのESD宣言 村上千里(ESD-J)

* コメンテーター 川北秀人氏(IIHOE代表)
住田昌治氏(永田台小学校校長)

●セカンドステージにおける政府のESD推進施策を共有

●パネルディスカッション

【詳細&お申し込み】 <http://www.esd-j.org>

午後：セカンドステージ、私はこう走る! 進行：森良

●セカンドステージに向けて問題提起

- ① 阿部正人氏(小学校教諭：東日本大震災をふまえて)
- ② 杉浦正吾氏(杉浦環境プロジェクト株式会社：民間連携による事業化を目指して)
- ③ 上條直美氏(開発教育協会：SDGs、ポスト2015開発目標をふまえて)

●テーマ別ディスカッション

午前中の議論と問題提起をうけて論点を5つに整理。論点別にグループ
を作ってディスカッションタイム

●ワールドカフェ形式での全体共有

参加者全員から“次の走り方”の表明

4月26日(日)
参加者募集

編集後記 今号は、“ESDの10年”総括年の活動の全貌を皆さまにお伝えすべく、昨年展開されたユネスコ世界会議の成果およびそのプロセスのレポートを中心に作成しました。多様な地域やセクターの方たちが、さまざまな角度、アプローチからESDに取り組んだ発信を、ページボリュームも拡大してお届けします。世界会議からすでに4か月が経過していますが、この紙面を手に、それぞれの成果や課題を振り返っていただき、10年の節目を超えてESDをどう進めていくのか、どんな連携をここから広げていくのか、今いちど、スタートラインに立つ際のツールとしてもご活用いただければと思います。(ESD-J理事 吉澤卓)

認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)

E-mail: admin@esd-j.org URL: <http://www.esd-j.org>

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5日能研ビル201 TEL:03-5834-2061 FAX:03-5834-2062

発行：認定NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

編集：ESDレポート編集チーム レイアウト：山中俊幸



この発行物は独立行政法人環境再生保全機構
2014年度地球環境基金の助成金で作成いた
しました。



この印刷物は、適切に管理された森林の認証木材か
らつくられた紙と、輸送マイルージに配慮し、米め
か油を使用したライスインキで印刷しています。